

平成23年度第1回  
札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：平成23年9月1日（木）10時開会  
場 所：札幌市役所 12階 1～4号会議室

## 1. 開 会

○事務局（栗崎経済企画課長） 皆様、おはようございます。

定刻となりましたので、ただいまから札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

私は、札幌市経済局産業振興部経済企画課長の栗崎と申します。本日は、お忙しい中をご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

なお、当会議は、今回が初回でございますので、会長及び副会長が選出されるまでの間、私が進行役を務めさせていただきたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

## 2. 委嘱状交付式

○事務局（栗崎経済企画課長） 初めに、委嘱状の交付式を行いたいと思います。

本来であれば、上田市長がお一人お一人にお渡しするところがございますけれども、公務のため出席がかないませんので、あらかじめ各委員の皆様の皆様のお席に委嘱状を配付させていただいております。ご了承いただきたいと思います。

それでは、審議委員にご就任いただく皆様お一人ずつを私からご紹介させていただきたいと存じます。ご紹介は、五十音順でさせていただきます。

株式会社マミープロ代表取締役阿部夕子委員です。

池田食品株式会社代表取締役池田光司委員です。

北海道武蔵女子短期大学学長内田和夫委員です。

北海道中小企業団体中央会専務理事大嶋政實委員です。

株式会社アクアグレース代表取締役小仲美智子委員です。

株式会社エスピー工研代表取締役三箇将夫委員です。

株式会社北洋銀行取締役副頭取柴田龍委員です。

勇気会医療法人北央病院会長清水昭子委員です。

札幌商工会議所常務理事・事務局長高田敏春委員です。

連合北海道札幌地区連合会女性委員会幹事高松久美委員です。

北海道大学大学院経済学研究科教授谷口勇仁委員です。

北海道経済産業局産業部長東川敏文委員です。

株式会社スポーツショップ古内代表取締役古内一枝委員です。

株式会社セントラルプロモーション北海道代表取締役三島敬子委員です。

株式会社ダテハキ取締役会長守和彦委員です。

株式会社ウチダシステムソリューション代表取締役社長山下司委員です。

北海道経済部経営支援局長山根康德委員です。

株式会社エルアイズ代表取締役山本亜紀子委員です。

イーロケーション株式会社代表取締役山本正八委員です。

なお、札幌消費者協会理事の河堂前委員につきましては、本日、所用のため欠席とのご

連絡をいただいております。

以上、委員の方々のご紹介をさせていただきました。

続きまして、ちょっとお時間をいただきまして、事務局のご紹介をさせていただきたいと思っております。課長職以上をご紹介させていただきたいと思っております。

経済局長の渡邊でございます。

経済局産業振興部長の本間でございます。

経済局産業振興部産業振興課長の三上でございます。

同じく、金融・創業支援担当課長の松田でございます。

経済局雇用推進部人材育成担当課長の池田でございます。

環境局環境都市推進部環境産業推進担当課長の大平でございます。

観光文化局観光コンベンション部観光企画課長の小野でございます。

### 3. 開会あいさつ

○事務局（栗崎経済企画課長） それでは、開会に当たりまして、経済局長の渡邊よりごあいさつを申し上げます。

○渡邊経済局長 改めまして、札幌市経済局長の渡邊でございます。

本来であれば、上田市長がごあいさつするところではございますけれども、きょう9月1日は防災の日で、札幌市の総合防災訓練をやっておりまして、市長はそちらに行っておりますので、代わって私が一言ごあいさつを申し上げます。

皆様におかれましては、このたび、札幌市中小企業振興審議会委員の就任にご承諾いただきまして、本当にありがとうございます。心からお礼を申し上げます。また、日ごろから、札幌市政の推進に当たりまして、多方面からご理解とご協力をいただいておりますことに関しまして重ねてお礼を申し上げます。

この審議会のご協力も得まして、ことしの1月に札幌市では札幌市産業振興ビジョンを策定いたしました。1月に策定いたしましたけれども、その後数カ月、3月にご承知のとおり、東日本大震災が発生いたしました。その中で、震災を踏まえてこのビジョンそのものを見直すべきではないかという声も一部ではございましたけれども、私どもといたしましては、策定したてということもございまして、このビジョンに掲げております食、環境、観光、健康・福祉の四つの分野を重点分野と定めておりまして、逆に、震災の発生によってこの重要性がますます高まったのではないかと私どもは考えてございます。

例えば、食でありますれば、安全・安心が何と言っても一番求められる分野であろうと思っております。それから、観光については、この震災による風評被害によって外国人観光客が激減しております。そういう意味では、この部分も力を入れていかなければいけません。さらに、環境に関しては、再生エネルギーや原発絡みでのエネルギー政策の転換がありますので、環境分野に対する産業振興の機会があるのではないかと。そういう意味では、我々の取り組みの方向性としては何ら変わりはないと考えております。

今日は、その産業振興ビジョンの取り組み状況についてのご報告をさせていただくことが議題の1点目でございます。もう一つは、ことしの2月にこの審議会からご答申をいただきましたものづくり振興戦略の策定状況についてのご報告をさせていただきたいと思っております。

皆様からいただきましたご意見は、札幌市の産業振興施策の参考とさせていただくことになります。新しいメンバーでの委員会となりますけれども、ぜひご忌憚のない意見交換をさせていただいて、我々の参考にさせていただきたいと思っております。

簡単ではございますけれども、私からのごあいさつとさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（栗崎経済企画課長） それでは、議事に入ります前に、当審議会の位置づけについて簡単にご説明させていただきたいと思えます。

お手元の資料1に札幌市中小企業振興条例を添付させていただいております。こちらの条例は、中小企業の振興に関する基本理念や基本的な事項などを定めているものでございまして、札幌市の責務、中小企業者の皆様方の努力、大企業の皆様、市民の皆様の役割を明記しているものでございます。

本日、皆様にご就任いただきました札幌市中小企業振興審議会につきましては、当条例の第12条に基づきまして市長の附属機関として設置しているものでございます。条例第13条第1項、第2項に記載されておりますとおり、本審議会では、中小企業の振興に関する事項につきまして調査、審議をいただき、ご意見を述べていただくものでございまして、それを本市の産業振興施策に反映させていただこうという位置づけでございます。

なお、札幌市情報公開条例がございまして、本会議は原則として公開にさせていただいております。議事録なども公開させていただきたいと思えますので、よろしくお願いいたしますと思います。したがって、議事録作成の関係上、ご発言につきましては、担当者がマイクをお持ちいたしますので、マイクをご利用いただきますようお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

#### 4. 議 事

○事務局（栗崎経済企画課長） それでは、お手元の次第に沿いまして、本日の議事を進めさせていただきますと存じます。

初めに、会長、副会長の互選でございます。

札幌市中小企業振興条例第16条の規定によりまして、この審議会には会長及び副会長を置いて、会長及び副会長は委員の互選によるものとなっておりますが、いかがいたしましょうか。

○山下委員 新しい委員の方もふえておりますので、もし事務局の方で案がありましたらお願いしたいと思います。

○事務局（栗崎経済企画課長） ありがとうございます。

それでは、事務局案をお示しさせていただくということでよろしゅうございますか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○事務局(栗崎経済企画課長) 事務局案を申し上げさせていただきます。

会長には、学識経験者でいらっしゃいます内田委員に、副会長につきましては、前回の審議会でも副会長を務めていただきました池田委員にご就任いただければと考えてございますが、皆様、いかがでございましょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○事務局(栗崎経済企画課長) ありがとうございます。

それでは、皆様のご賛同をいただきましたので、内田委員に会長を、池田委員に副会長をお願いしたいと存じます。

内田委員、池田委員、よろしくお願いいいたします。

恐れ入りますが、内田会長、池田副会長には、正面にお席をご用意しておりますので、お移りいただければと存じます。

○事務局(栗崎経済企画課長) それでは、これより後の議事運営につきましては内田会長をお願いしたいと思います。

どうぞよろしくお願いいいたします。

○内田会長 会長を務めさせていただきます内田でございます。

微力ではございますけれども、皆様方のお力を得まして、札幌の経済産業振興についていろいろと考えて行政の施策に役立つような委員会にしたいと思っておりますので、よろしくお願いいいたします。

池田副会長は、前回から続いておられますので、助けていただいてやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいいたします。

○池田副会長 池田と申します。

考えてみると、とても重責だなということをつくづく感じております。というのは、今は、3年前に比べて一段と経済が悪化して、その中で私たちがこの地域でどう生きていけるかという大きな瀬戸際に立っているような気持でおります。話によりますと、札幌には8万社ほどの企業があり、そのうち7割ほどが赤字ということで、それを克服しなければならない、そこに至るかなと感じております。そして、きょう配られています産業振興条例の基本理念、第3条の(1)で、「中小企業等の自らの創意工夫と自主的な努力を尊重すること」という表現になっております。どんなに行政あるいは私たちがいろいろなものをつくり上げても、結局は我々中小企業が努力をしなければこの問題は解決しない、その1点にあるのではないかと思いますし、そういうリーダー、人材が常に裏側にあるような気がするのは、笛吹けども踊らずではなくて、リーダーや人材の養成も含めた議論がなされれば、きっと力強い札幌市の経済につながっていくのではないかと思います。

この役目を大変重く感じておりますけれども、皆さんといろいろな意見を交換しながら、

楽しく、しっかりと前向きに議論を進めていきたいと思ひます。経済のことは何もわからない私ですけれども、皆さんと一緒に協力してやりたいと思ひますので、ご協力のほどをどうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

○内田会長 それでは、早速、議事に入らせていただきたいと思ひます。

まず、札幌産業振興ビジョンの進行管理についてです。これについて、最初に事務局から説明をいただきまして、その後には皆様方からご質問、ご意見等を承りたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

○事務局（栗崎経済企画課長） それでは、私の方からご説明させていただきます。

資料2の産業振興ビジョンの概要版をお出しいただきたいと思ひます。

ビジョンの策定趣旨、構成等について簡単にご説明を申し上げたいと思ひます。

産業振興ビジョンの策定過程におきましては、前期の中小企業振興審議会でも大変多くのご議論をいただいたところでございます。そのうち、今期の審議会につきましては、8名の方に引き続き委員にご就任いただいているところでございますが、まずは、多くの貴重なお意見をいただいたことにお礼を申し上げさせていただきます。本当にありがとうございました。

さて、こちらのビジョンでございますが、長引く景気低迷、人口減少社会の到来、高齢化の進展、グローバル化、地球環境問題への意識の高まりといった社会・経済環境が大きく変化している中で、持続的な経済の発展のために市民・企業・行政の3者が従来の産業の枠組みを超えて、大きな視野で、かつ中長期的な視点で札幌市の産業振興の方向性を共有していく必要があるだろうということで、札幌市としましては初めて経済施策としてまとめたビジョンを策定させていただいたものでございます。

ビジョンの構成につきましては、概要版の5ページをお開きいただきたいと存じます。

特徴としましては、いわゆる業種ごとに事業を網羅するパターンの計画にはなっておりません。北海道、札幌の強みや、今後ますます需要が増大していくであろうと考えられる四つの分野という形で札幌市の経済を牽引する重点分野を定めたところでございます。

具体的には、食、観光、環境、健康・福祉の4分野を定めさせていただいております。その上で、その下でございますけれども、四つの横断的な戦略、三つの中小企業の経営革新と基盤強化という項目を設けまして、詳細版の本文をごらんになっていただくとわかるのですけれども、それぞれに46の基本施策を盛り込んでございます。

続きまして、6ページの上段にはビジョンの基本理念を示させていただいております。前審議会の皆様にもご議論をいただきまして、札幌市は地域、人材の魅力が多くあるというご指摘をいただきました。企業のチャレンジを多く生み出していきたいという思いもあわせて、「地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ」としたところでございます。

その下でございますけれども、ビジョンを推進して、産業振興を行う四つの視点を記載しております。この四つの視点は、北海道経済の中心都市としての機能、役割の発揮、国、

道、経済団体等と連携したオール北海道体制での産業振興などでございます。ここに記載しておりますように、北海道経済全体の活性化につながりますよう、北海道市町村の支援を札幌市自らが先行い、オール北海道体制での産業振興に取り組んでいきたいという考えを示したものでございます。

ビジョンの基本施策の詳細につきましては、7ページ以降に記載しております。

本日は、時間の都合もございませぬので説明は省略させていただきますけれども、これら基本施策を着実に実行することで、産業振興を進め、多くの雇用を生み出していきたいと考えてございませぬ。

次に、資料3の札幌市産業振興ビジョンの進行管理についてご説明させていただきたいと存じます。

まず、今回の進行管理につきましては、ビジョンの考え方を市民・企業・行政がともに共有して、一体となった取り組みを進めるため、定期的な実施状況を把握していくことにございませぬ。すぐ下の四角の枠の中にビジョンの本文での進行管理について記載してございませぬが、毎年度、本審議会でご報告することになってございませぬとともに、市民に進捗内容を公開していく位置づけにございませぬ。

そこで、その下の大きな2番でございませぬが、今年度、23年度の進行管理に関する取り組み状況に記載してございませぬように、庁内外が一体となった進行管理を行うため、庁内の職員につきましては、去る7月から8月にかけて、食、観光、環境、健康・福祉の四つの重点分野それぞれについて関係する課長を集めてワーキング会議を行って取り組み状況の確認や今後の連携方策について議論しているところでございませぬ。

また、3番目に記載してございませぬとおり、来る9月20日でございませぬけれども、市議会に新たに設けられました経済雇用対策についての調査特別委員会がございませぬして、こちらの方でもビジョンの取り組み状況を報告する予定でございませぬ。

また、企業、市民の皆様に対しましては、4番目に記載してございませぬけれども、これまで商工会議所や、中小企業家同友会にもお願いしてございませぬますが、そういった経済団体の皆様方と意見交換を随時行い始めているところでございませぬ。

今後とも、より多くの皆様のご意見を伺ってまいりたいと存じますので、委員の皆様方の関係する団体、企業などでぜひ意見交換をしたいという方がございませぬましたら、お声がけをいただければ、私どもも足を直接運んで意見交換をさせていただきたいと考えているところでございませぬ。

このほか、市民の皆様に対しましては、ホームページや経済局が発行いたします情報誌などでビジョンの取り組み状況を報告するとともに、出前講座なども実施していきたいと考えてございませぬ。

そのほか、5番目に記載してございませぬますが、直接的な進行管理というわけではございませぬませんが、今年度末に札幌の経済状況を市民・企業・行政がより一層の共有化を図れるように、グラフ、データ等を用いて、もう少し充実した分析をしたいということで、産業白書も新

たに作成、発行したいという予定でございます。

それでは、ビジョンに基づきます具体的な取り組み状況について説明していきます。

A 3判の資料3-1をお開きいただきたいと思います。さらに、A 4判の資料3-2の平成23年度取組状況（個別施策ごと）もでございます。説明につきましては、A 3判の総括資料を中心にさせていただきたいと存じます。こちらの資料は、平成23年度の札幌市の予算事業や関連します動きなどを一覧にまとめた上で、各分野について、囲みをつけておりますけれども、現状と方向性という形で記載しております。こちらの総括資料には、紙面の都合上、主な事業としては各一、二項目しか掲載してございませんけれども、これ以外にも多くの事業に取り組んでおります。その詳細につきましては、A 4判の資料3-2に事業項目を掲載しておりますので、後ほどごらんになっていただければと思います。

それでは、A 3判の総括資料について順にご説明させていただきます。

まず、重点分野のうち、左上の食についてでございます。

今年度に新規事業として道内の1次産業と市内の2次、3次産業が連携した新商品開発を支援します6次産業活性化推進補助事業を実施する予定でございます。そのほか、関連する動きに記載しておりますが、国の総合特区法に基づきまして、道内自治体や北海道経済連合会と連携した北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の申請に向けた取り組みも進めているところでございます。

食全体の評価としましては、現状と方向性のところに記載してありますように、オール北海道体制で道内自治体と連携のもとに事業展開を進めるという視点が着実にふえてきているのかなと考えているところでございます。

次に、右側の観光についてでございます。

主な事業としましては、今年度、コンベンションや企業の報奨旅行など、いわゆるMICEの誘致強化をすることや海外からのフォトウェディングを誘致するようなシティ・リゾートウェディング推進事業を創設してございます。観光全体の評価としましては、本年新たに駅前地下歩行空間が完成するなど、都心のにぎわいが生じております一方、ご存じのとおり、震災の影響もあり、観光客数は大きく落ち込みを示しているところでございます。観光面では、現在、観光振興プランという新たな計画の策定作業を進めているところでございまして、このプランに基づいて、今後、札幌ならではの都市型観光を確立させていく必要があると考えているところでございます。

次に、左下の環境についてでございます。

前年に引き続きまして、木質バイオ燃料の普及促進や札幌・サンサンプロジェクトとしまして、札幌市の中央卸売市場への大規模な太陽光発電設備の導入を進めているところでございます。今後は、再生可能エネルギーの必要性が求められてくる中、札幌市で優位性のある環境産業分野を見定めながら、札幌ならではの札幌発の環境産業を育てていく必要があるというところでございます。

次に、右側の健康・福祉分野でございます。

今年度に健康サービスや大学と企業がコラボレーションした福祉の研究開発事業を新たに創設したところでございます。この分野は、これからますます高齢化が進み、需要がふえていくことから、より多くのビジネスモデルを創出していくことが必要ではないかと考えているところでございます。

次に、右に移りまして、横断的戦略についてでございます。

平成23年度の主な新規事業を申し上げますと、一番上に記載しております企業移転支援事業というのは、札幌市のみならず、札幌圏への企業移転立地を促進するものでございまして、札幌市民を雇用していただいた際、市外に立地した企業へも補助などをしていこうというような考え方のものがございます。

また、その次のソーシャルビジネス育成事業でございますけれども、社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスにつきまして、今年度に札幌ならではの都市型のソーシャルビジネスがどうあるべきか、現在、アンケート調査やヒアリング調査、普及啓発事業を実施する中で明らかにしていき、必要な支援策を検討していきたいと考えているところでございます。

また、次の食品輸出活性化支援事業でございますが、グローバル化や販路拡大への支援といたしまして、今年度新たに財団法人札幌産業振興財団におきまして輸出促進のチームを設置しております。輸出にかかわる相談対応や海外の市場情報の収集を行っているところです。

また、次の創造性を生かした札幌らしい魅力の発揮としまして、札幌魅力産業調査事業を掲載してございます。これは、その下の枠の中の現状と方向性の中にも記載しておりますけれども、札幌はスポーツや音楽などの芸術文化についても優位性があると考えてございますが、これまでこういったものに産業と連動して取り組むということは行ってきてございませでした。今年度、有識者や業界団体などへのヒアリングを行っているところでございまして、今後、この調査結果を踏まえまして、これらの分野でのビジネスモデルを創出する支援を行っていきたいと考えております。

次に、資料の左下の中小企業の経営革新と基盤強化についてでございます。

ここでは、主な事業としまして、札幌みらい資金貸付金、職業能力開発サポート事業、企業向け若年層雇用安定助成金事業を挙げてございます。これらは、いずれもビジョンの重点4分野の業種に対しまして、新たな貸付制度や研修等の人材育成面での支援、独自の助成金の創出を盛り込んだものでございます。

右下の囲みの現状と方向性の欄に記載しておりますように、今後とも重点分野への支援を中心に中小企業の経営基盤強化を目指していきたいと考えてございます。

最後になりますが、右下のまとめと書いたところをごらんいただきたいと思います。

総括という意味で記載させていただいてございますが、食分野や観光分野などにつきましては、今年度に新たな取り組みを進めております。今後、環境分野、健康・福祉分野でもさらなる積極的な事業展開を図る必要があると考えているところでございます。また、

文化、スポーツなど、新たな視点での産業振興の方向性の確立や、中小企業支援、雇用対策のさらなる推進などもビジョンに基づいて着実な取り組みを進めていきたいと考えているところでございます。

雑駁な説明で申しわけございませんが、以上が今年度の取り組み状況についてでございます。

○内田会長 ありがとうございます。

それでは、ご自由にご質問、ご意見をいただきたいと思います。これまでの会議でつくられたものですので、もう一度ご検討して、こういう形であるということでも結構ですし、いろいろなご意見を承りたいと思います。よろしく願いいたします。

○守委員 守と申します。

先ほど、資料3-2で進行管理に関する取り組み状況というお話がありました。7月28日と8月3日に庁内で会議をしたということですが、この会議の内容は今お話しされた中に含まれているのでしょうか。

○事務局（栗崎経済企画課長） ワーキングの内容も含めさせていただいているつもりでございます。

例えばどんな内容かといいますと、食のワーキングの関係では、今、保健福祉局で食育の推進計画が行われておりますし、それから、食の安全・安心に関する事業などもございます。そういった事業と食の産業振興という部分をどういうふうに連携していけるかということについての意見交換などもさせていただいております。

○守委員 せっかくですから、もう一つです。

資料3-1で、札幌魅力産業調査事業をやっていくということだったのですが、これはどのような調査をやられるのですか。

○事務局（栗崎経済企画課長） 札幌魅力産業事業調査につきましては、札幌が魅力として今まで言ってきておりますが、例えばスポーツであれば、プロスポーツチームはファイターズを初めコンサドーレなどがございますし、文化につきましても、PMFという音楽祭が20年以上継続して実施されていたり、最近であればシティ・ジャズが始まっております。こういった生活していく上での魅力、文化、スポーツとしての魅力は十分にあるかと思うのですが、これが産業振興といいますか、ビジネスとしては十分に活用し切れていない部分があるのではないかと考えております。こういったものをビジネスという視点でもう少し活用していけば、この魅力がさらに高まりますし、仕事なり働く場所にも展開していくのではないかと考えております。

他の都市でも、そういった観点でいろいろ取り組みを進められているところが少しずつ出てきておりますので、先行都市の調査なども含めて、今回、取り組みをやっていこうというものでございます。

○内田会長 今のところは非常に重要なポイントだと思います。

公的などがやっているものが事業として終わってしまっていて、札幌市の事業を請

け負う、またはその事業を発展させようという企業家を育てるという意味合いで理解させていただきました。公的なところがただイベントを行っているだけではなくて、そのイベントを通していろいろな人材を発掘しながら、小さいながらも何かをやっているところをサポートしていくことはあり得ないかということをご検討されたのだろうと理解しています。

それでは、ご自由にどうぞ。

○清水委員 今のご意見に相通じると思うのですが、資料3-1のまとめのところに、健康・福祉については、具体的には、このビジョンの中にも出ておりますけれども、より具体的なことはこれから検討していただけるのではないかと考えております。

本日は北海道大学経済学部の先生もいらしていますが、北大の中には先端生命科学研究院がございます。例えば、幾つかのテーマで世界的な開発が行われておりますが、その先生方は出口がないと言うのです。テーマを見つけて研究し、それを企業として育てていくと。出口が若干見えただけでも、何とか北海道の企業として育てていく必要があるのではないかと研究者からのご意見が出ております。我々企業としては、その辺のところもこれから枠組みづくりをされるときに考えていただければ、本当の意味での振興ビジョンになるのではないかと思いますので、ご検討していただければと思います。

○事務局（栗崎経済企画課長） ありがとうございます。

先ほども申し上げましたとおり、四つの分野のうち、食、観光につきましては、ビジョンの中の位置づけでも、既に札幌の強みであり、それなりに産業振興が進んできつつある分野というふうに認識しておりますので、それをますます加速させる方向でという大きな方向性だと思います。

ただ、環境と健康・福祉については、産業の目が全くないわけではございませんけれども、まだまだ取り組むべき視点などで私ども行政の気がついていない点があるのかなというふうにも考えてございます。

そういった部分でも、こういうものがあるのではないかとのご意見等々をいただければ大変ありがたいと感じているところでございます。

○内田会長 今のことに関係あることですが、今、事務局からお話があったように、食と観光ははっきり産業というイメージがわくのですけれども、環境や健康・福祉は、ここに書いてあるものを見ると、普及促進など自然エネルギーを使いましょうという話であって、それを創出する側、ここは産業振興ですから、需要を広げるということは確かにそうですが、その需要を広げるのに全国区の企業を使うというだけではだめなのです。それが北海道から生まれるかどうかポイントです。食と観光は、既にいろいろな形で生み出す人が出てきていますからいいのですが、環境を売り物にするということではなくて、環境の使い手として札幌はいつも話しておられることが多いのです。太陽光エネルギーを普及しましょうといっても、普及するのは需要側の話ですから、それを生み出す人をつくることが産業振興のはずなのです。ですから、そういう人を育てる、または引っ張って

るといふ考え方に立たなければならないのです。皆が利用しているから自然に産業が増えるわけではありません。需要が広がっているということを確認するだけで産業が生まれるわけではありませんので、そこをもう少しきちんと捉えないと難しいと思います。ぼちぼち出てきているのだらうと思いますが、そういう芽を見つける作業が一番大事かというふうに個人的に思います。

健康・福祉もそうですが、今お話があったように、最先端の技術を開発するというレベルで、それが企業になる、物が売れるようになるというのが一番理想的な形です。しかし、ほとんどの場合、健康・福祉のサービスが受けられるということイメージしている人が強くて、そのサービス提供者を創出するという発想を皆さんはなかなか持っておられないのです。ここは産業振興なので、作り手のイメージを常に頭に置かなければいけないのです。我々がこれから高齢者になって、医療が大事ですねというだけで終わってはいけません。その医療を担ってくれる人、それはお医者さんだけではなく、そういう人たちをどうやって生み出していくかということが、ものづくりというか、ここで言うところの産業ビジョンになると思うのです。

次の議題にもものづくりがありますので詳しく言いませんが、これを見ると、ハードなものをつくっているのです。ところが、環境や福祉でもものをつくる、サービスをつくるというスタンスを意識していないと、いつまでたっても使い手の側の論議で終わってしまうのです。そこは、ちょっと視点を変えなければいけないと思います。

○事務局（渡邊経済局長） 会長がおっしゃるとおり、食と観光については、割と具体的な事業が幾つかありますし、これまでも取り組んできました。ところが、環境と健康・福祉は、行政サービスで提供するという事は我々もやっているのですが、産業として取り組んでいくという視点が実はないのです。

先ほど、庁内でワーキングをやったと言いましたけれども、この2分野が弱いということは我々も十分認識しております。今、我々の中で取り上げている項目は、あるサービスを提供して、それに関連する事業者が経済活動をして活性化に結びつけるという既存の路線ありきなのです。ですから、会長がおっしゃるとおり、まさに作り手の部分の創出は我々の課題だというふうに十分認識しておりますので、これから研究してまいりたいと思っております。

○内田会長 私の場合は、批判しているのではないのです。どこの会議でもそうなのですが、委員長や会長がちょっと間の抜けたことを言うとほかの人が発言しやすくなるので、そういう形で私は進めています。ですから、余り気にしなくてもいいです。

ご存じのように、環境や福祉は、今、局長が言われたように、もともとは公的な部分がやっていたものです。しかし、需要がふえてきて、公的な部分で担い切れないというか、それを超えるぐらいまでになってきたので民が入ってきているわけです。特に、医療、福祉の場合はそういうものが入ってきていますから、そういう大きな構造変化というか、産業構造の変化をどういうふうにするか。それは、札幌市だけではなくて、どこも苦労して

おられるので、そういうところを意識してやってほしいということです。

○清水委員 ビジョンの26ページをごらんいただきたいと思います。

これを見るとわかるのですが、健康で元気な高齢者を増やすということを私ども中小企業家同友会の意見として述べさせていただきました。実は、これにもう一つついておりまして、健康で元気な高齢者を増やして、税金も納めていただきたいという文言もあったのです。税金を納めるというところは削除されていますが、健康で元気な高齢者というのは、本当に呪文のように唱えていただいて、そして、元気な高齢者に福祉のサービスを創設していただきたい、提供していただきということです。実は、先ほど申しおくれたのですが、そういうことを枠組みの中に入れていただけたらありがたいと思っております。

流出人口の方が多い現状としては、若い方たちに福祉の分野にということとは望むべくもないことだと思っております。ですから、元気な、ゲートボールをやっているようなお年寄りに、どう福祉に参画していただいて産業をつくり出せるかということをご検討願えたらと思います。

○守委員 今のことに関連してですが、先ほど、健康サービス産業の推進事業ということで、ビジネスモデルを創出したいという話をしていましたね。この健康サービス産業推進事業はどんなことを考えられて進めようとしているのかということが一つです。

例えば、新しいまちづくりをするに当たって、健康サービスという高齢化社会の対応をどういう形でビジネスにできるかということをおアドバイスできるスタッフの方々にぜひ研究してもらいたいと思います。

○事務局（松川ものづくり産業課長） 今、守委員からご質問がありました健康サービス産業推進事業はどのような進め方をしているかということについて、私から事業の概要をご説明させていただきます。

今年度から、健康サービス産業推進事業ということで、公募事業を始めました。この事業の目的としましては、北海道の特性を生かした新しい健康サービスの創出を目指して、札幌市内にあります関連産業がコンソーシアムを組み合わせながら新しい事業を生み出すことに対して支援をするものでございます。

具体的なイメージとしましては、市内のホテル、医療機関、大学研究機関、あるいは飲食関連企業、さらには健康関連企業などといった企業や研究機関がコンソーシアムを組みまして、新しい健康サービスの具体的な提案を札幌市にさせていただきます。それに対して、私どもは、外部審査員を交えて審査会を行いまして、その事業に対して補助を出すというスキームを今年度からモデル的に実施しております。

審査はこれからでございますが、かなりの数の申請や事前のお問い合わせ等が来ている状況でございます。

補助率についてご説明申し上げますと、補助額が200万円以内で2分の1補助です。今年度は4件程度を採択して支援する予定でございます。

概要は以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。

ほかにございませんか。

○山本（正）委員 資料3-1の右上にあります横断的戦略の競争力を高めるための付加価値の創出です。これは、具体的には資料3-2の11ページを見ていただきます。この真ん中のところに、基本施策3としてITにコンテンツの活用による高付加価値化とIT産業の活性化とあります。私は、携帯電話やスマートフォンのソフトの開発をしておりますので、その専門的分野からここに注目しております。

ここの下に、施策概要の2番目にIT産業について、より上流の業務を担うことができるよう協業化を促進するということが書いてあります。その右側に実際の事業が書いてあります。私の個人的な意見としまして、これはちょっと変えた方がいいのではないかと思います。これはよろしいのですが、その他関連事業、ITリーディングカンパニー育成事業、その下のSaaS等関連技術者支援事業とありますが、ここをメインにするべきではないかと思っております。

それは、左側に、IT産業についてより上流の業務を担うことができるということで、システムプランナーという職種があります。建築業界で言えば、大工、建設会社、設計事務所がありますけれども、それに相当するソフト産業は、プログラマー、システムエンジニア、システムプランナーという職種があります。この建設業界における設計事務所に相当するシステムプランナーという職種が札幌のソフト会社においてはほとんどいないのです。それでは、どこにいるかというと、すべて東京にいるわけです。そこで、現状は東京のソフト会社の下請をせざるを得ないのです。それは、会社が小さいから、大きいからではなくて、そういう一般の企業と話し合いのできる技術者が東京にしかいないという現実になっているわけですが、そういうシステムプランナーを育成する、それが、その他関連事業にありますITリーディングカンパニー育成事業で、市内IT企業の営業力を高める研修、ビジネスマッチング等の開催とあります。この営業力は、システム営業ということで、一般的な企業のコンピューターシステム担当者と対等な話し合いができるシステムプランナーを育成ということがまずすべきことではないかと思えます。左側にあります協業化を促進するとありますが、だめな企業が仲間でもグループを組んでも結局はだめなのです。ですから、一つ一つの企業が自分一人でもできるような企業体質にしていくことが大事なのではないかと思えます。

それから、その下にありますSaaS等関連技術者支援事業です。私は、これもその他ではなくてメインの事業にすべきではないかと思えます。これは、実際に私がやっているスマートフォン等のソフトの開発にまさに相当するものですが、スマートフォン等の開発のできる技術者は札幌には余りいないのです。いるのは東京です。ですから、札幌市としてそういう技術者を育成するということです。以前、サッポロバレーということでテクノパーク等もつくられたのですが、今はその地位が非常に落ちています。もう一度、高度な技術者、一般企業と対等に話し合いのできる技術者、いわゆる人材育成事業を第一に掲げ

るべきなのではないかという意見であります。

○事務局（栗崎経済企画課長） ありがとうございます。

今、山本（正）委員からご指摘のありましたITリーディングカンパニー育成事業、SaaS等関連技術者支援事業をメインとすべきではないかというご指摘でした。

この資料の整理の仕方として、産業振興ビジョンの基本施策自体がIT業界そのものを育成することを札幌市で目指していないわけではないのですが、このビジョンの考え方としましては、ITを活用して、さらにほかの産業の高付加価値化をした上でIT産業の活性化もしていこうという整理をさせていただいております。ですから、置き場所として、その他という言い方になっておりますが、内容は決してそういったつもりではございません。

○事務局（本間産業振興部長） それから、今申し上げましたように、すべてのITに関する事業はスペースの関係もありまして記載しておりませんが、昨年度までプロジェクトマネージャーやITアーキテクトなどの上流工程の業務を担い得る高度人材の育成という事業も実施してございます。ITに関する人材育成についてもそのような事業を実施してきているところでございます。

○内田会長 会長が突っ込んではいけないのですが、育成する場のイメージができないのです。大学なのか、公的機関がそういうものを公的につくるのか、各企業がそれぞれ担うのか。つまり、育成は大事であり、育成を中心的に担うところはどこかということをもっとみんなが意識しなければ非常に難しいと思います。つまり、育成するということは、最後まで見守ることですから、子どもを育てるのと同じで、子どもが大きくなるまで、見て、育てるだけではなく、見守るも大事な役割なので、これをやりなさいと言って、その後はずっと見守っていくスタンスがないと産業はなかなか育たないのです。今まで、そういうものを私的な部分に投げる、公的な部分に投げるという投げ合いでやってきたのですが、札幌市としては、それを担う産業の人たちと公的部分がどういうふうに連携してやっていくかが一番のポイントだろうと私は思います。

ちなみに、私は門外漢なのですが、SaaSとはどういうものを指すのですか。

○山本（正）委員 SaaSは、ソフトウェア・アズ・ア・サービスと言いまして、携帯電話やスマートフォンにいろいろなゲームやソフトがのっておりますが、そういうソフトをつくる技術者を育成するということです。これが以前と何が違うのかといいますと、以前は、パソコンなど大型コンピューターで使うソフト、札幌市役所にも大型コンピューターがありますが、そういうソフトをつくる技術者の育成が今までされてきたのですが、そうではなくて、一般利用者が使う携帯電話、スマートフォン等ですね。実際にはプログラムはサーバーにありまして、それを携帯電話やスマートフォンで見るわけですが、そういうソフトをつくれる技術者を育成するということです。

そこで、今の会長のお話に加えまして、私の一つの提案ですが、例えば、札幌市内、あるいは近郊に、コンピューター関連の技術者を育成している大学があります。実は、私も

札幌近郊のある大学で教授をしていたのですが、スマートフォンの会社を立ち上げるために、定年ちょっと前にやるべきことはやろうと思ひまして、やめたのです。大学の現状で言いますと、北海道情報大学では、システムプランナーを育成しようというコースもあります。札幌市が大学あるいは専門学校と連携して技術者を育成するということですね。現実には、私のいた大学ではそうだったのですが、実務とはかけ離れている先生が多いので、札幌市内にあるソフト会社の高度な技術を持っている技術者を大学の講師として派遣して、そこで札幌市内の技術者をシステムエンジニアからシステムプランナーにレベルアップする。そういうことによって、企業の売り上げも2倍に上がっていくと。

私の経験上ですが、例えば、下請、システムエンジニアになりますと月に大体100万円ぐらいの料金ですが、システムプランナーになりますと月200万円ぐらいになります。そういうふうに、人材を育成することによってソフト会社の売り上げが伸び、いわゆる元請の仕事ができるようになるということです。

ですから、札幌市内及び近郊にある教育機関、北海道工業大学もありますので、そういうところと連携して人材育成をしていくということも一つの方法ではないかと思っております。

○内田会長 どうもありがとうございます。

私のご質問に反応していただいて、ありがとうございます。

つまり、この会を具体的な意味で提案型にしたいのです。事務局の人たちは一生懸命考えておられていて、それ自体に間違いはないのですが、我々自身が知っている、皆さんがそれぞれ専門として知っておられる、日常でいろいろな問題を抱えたりこうしたらいいというものを持っておられることをここでご披露いただいて、市にそういう情報が提供できて、市がますます新しい形での提案型のプログラムをつくれるという場にしたいのです。市が常に答えてディフェンスするという形の委員会にはしたくないのです。

実際に札幌がよくなると困りますから、皆様方のご議論で、質問はあってしかるべきですが、それに対して自分が常日ごろ考えておられることを提案してもらおうということですね。その提案を市側が全部受けるかどうかはまた別問題です。ただし、そういう考え方もあるのだということを皆さんにお示ししていただくともっと議論が深まるだろうということを私は願っていますので、そういう形で進めたいと思ひます。

こういう審議会にしては異例かもしれませんが、私はそういう形で進めたいと思っております。といっても、年一、二回ということですが、逆に言うと重要だと思ひます。そういう意味で、こうしたらいいという話が札幌市の産業振興、中小企業振興に一番役立つだろうと思ひますので、ご協力のほどをお願いしたいと思ひます。

議事進行のために、少し先に進めさせていただきます。

次は、札幌市ものづくり戦略についてです。最初に、事務局から説明をお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○事務局（松川ものづくり産業課長） ものづくり産業課長の松川でございます。

私から、現在、策定作業を進めております札幌市ものづくり振興戦略におけます札幌市中小企業振興審議会様からの答申の反映状況についてご報告させていただきます。

今回、半数以上の委員の方がかわっておられますことから、本年2月にいただきました答申の内容を簡単に振り返らせていただきたいと思います。

皆様のお手元の資料4-1のものづくり産業の振興のあり方への答申概要というA3判横の資料をごらんください。

ものづくり振興戦略につきましては、この資料の一番上の囲みの第1章 答申にあたってと左側に書いてございますけれども、この中に囲みが三つございまして、一番左の囲みの中にごございますように、先ほどご説明させていただきました産業振興ビジョンの策定に向けた検討が進められております。そこでは、本市札幌が足腰の強い地域経済を確立いたしまして北海道の牽引役となっていくために、雇用創出効果が大きく、他産業への波及効果も高い製造業などのものづくり産業の振興が重要であるという判断に基づきまして、平成21年11月に、当中小企業振興審議会様に対しまして、札幌市のものづくり産業の振興のあり方について諮問をいたしております。

それを受けまして、審議会のメンバー6人で構成いたしますものづくり振興戦略に向けた検討会を設置いたしまして、これまで4回にわたりで開催し、さらには、企業や関係業界へのヒアリング等を経まして、本年2月に札幌市に対して答申をいただいたものでございます。

答申のポイントは二つございます。

それは、今ご説明しました第1章の答申にあたっての囲みの真ん中と右側でございます。

1点目は、札幌型のものづくり産業として対象とする範囲を定めたことでございます。ものづくり産業とは、一般的に製造業を示しますけれども、札幌の産業の強みを伸ばすため、ハードだけではなくソフトまで幅広く含むものとして、今後成長が期待されますバイオ産業、IT産業、コンテンツ産業までを含むものとしております。

続きまして、2点目は、答申の内容を具体的、実行的なものとするために、製造業の中でも特に多くの割合を占めております食料品製造業、印刷業、金属・機械製造業の3業種と、先ほどご説明しましたバイオ産業、IT産業、コンテンツ産業の主要な六つの産業に関しまして関連する企業や業界団体様へヒアリングを行い、そこからボトルネックや課題を抽出いたしました。

以上、二つのポイントを踏まえまして主要な六つの産業別に、目指すべき方向性と、さらには札幌のものづくり産業全体に共通する五つの振興の方向性を導き出していただいたということがこの答申の特徴になっております。

それを、第2章のヒアリング内容と振興の方向性という大きな囲みの中で、左側に業界のボトルネック、成功事例と目指すべき方向性を記載してございまして、右側にはものづくり産業全体の振興の方向性ということで五つの方向性を示しております。

なお、答申の詳細は資料4-2に添付させていただいておりますので、後ほどごらんい

ただければと思っております。

以上の答申のポイントを押さえながら、現在、札幌市ものづくり振興戦略の策定を進めているところでございますが、答申を受けてどのような施策を反映しようと考えているのかということをご説明させていただきたいと思っております。

次に、A3判の資料5というカラーで印刷させていただいたものをごらんください。題名は、札幌市ものづくり振興戦略（策定中）における中小企業振興審議会答申の反映状況でございます。

オレンジ色の線で囲まれた枠が二つありまして、左側が小さ目で、右側が大き目ですけれども、左側が、答申としていただきましたものづくり産業全体の振興の方向性を示したもので、五つの基本方針を位置づけております。また、右側の大きな囲みは、主要な産業としている六つの産業群についてボトルネックとされておりますそれぞれの課題、さらにはそれに対応した施策を示したものでございます。

資料の見方としましては、黄色く塗られている部分が答申でお示しいただいた内容でございます。薄い紫色の部分が現在策定中のものづくり戦略の中で検討している施策でございます。

まず、左側の囲みのものづくり産業全体の振興の方向性が五つございますが、（１）多様な連携体制の構築、（２）拡大が見込まれる新たな市場への挑戦、（３）企業の創造性を生かした産業振興、（４）戦略的な企業誘致と人材誘致、（５）中小企業の経営基盤の強化という方向性が答申で示されております。

1番目の多様な連携体制の構築につきましては、道内の1次産品の付加価値向上や農水産業の効率化を図るためには、先ほどもお話が出ていたと思っておりますけれども、札幌の製造業あるいはIT産業などの活用が非常に有効でございますし、札幌の企業にとっても、道内で調達可能な製品の情報発信がないために、道外へと発注されて取りこぼしている需要がありますので、それを受注へとつなげていくことが課題となっております。

したがって、戦略の中には①にございますような異業種・同業種の連携や、札幌と他地域との連携、企業と研究機関との連携など、札幌のものづくり企業がさまざまな結びつきを強め競争力を高められる体制を整備する施策を盛り込んでまいりたいと考えております。

2番目にございます拡大が見込まれる新たな市場への挑戦という方向性についてでございますけれども、今後、人口減少により道内市場の縮小が進行する中で、首都圏を初めとする国内市場のほか、成長が見込まれますアジア、ロシアなどの海外市場に向けた取り組み、さらには、産業振興ビジョンでも重要分野とした環境、健康福祉など今後拡大が見込まれる分野での新たな製品やサービスの開発を広く促す必要があるという答申の内容がございますので、戦略の中では、海外販路の拡大、大学などの研究成果の事業化、健康・福祉分野を中心としたものづくり産業の取り組みの促進などを施策の中に盛り込む予定でございます。

3番目にございます企業の創造性を生かした産業振興については、札幌にも独自のノウハウを開発しまして、国内外で高いシェアを占めるニッチトップ、あるいはオンリーワンと言われる企業が存在しております。こうした企業を牽引役として札幌の産業全体の振興を図ることが必要との観点から、戦略の中では、新たなニッチトップ・オンリーワン企業の創出を図るために、見本市、あるいは展示会への出店補助、企業情報の収集等を図っていきたいと考えております。

4番目の戦略的な企業誘致と人材誘致でございますけれども、地域の既存の企業との連携が期待できる企業誘致を促進するとともに、高い技術、豊富なノウハウを持つ人材が必要であり、人材のUIターン等を図っていくことが必要であるとされております。これについては、企業情報の収集強化、誘致対象企業を絞り込みました誘致活動の実施、周辺自治体と連携した誘致活動の実施といった施策を盛り込んでまいりたいと考えております。

5番目にございます中小企業の経営基盤の強化につきましては、札幌のものづくり企業が抱えております資金、人材などの課題解決のため、それぞれの産業の状況に応じた支援が必要であると答申でうたわれておりますので、企業の人材育成、優秀な人材の雇用促進、経済状況に応じた資金調達制度の充実などを施策に組み込んでまいりたいと考えております。

次に、右側の大きな枠の中のご説明をさせていただきます。

六つの主要な産業の課題については、それぞれの産業が抱える課題を答申の中で示していただいております。例えば、一番上の食料品製造業につきましては、農業者や漁業者との連携が不足している、道外において常時販売される製品が少ない、高品質だが、生産コストの高い製品が多く、価格競争の販売では不利という課題が挙げられております。これに対しまして、戦略の中では、6次産業化を促進し、農水産物を付加価値の高い食品に加工する。マーケットや顧客を意識した製品開発の促進と新たな販売拡大、高品質を生かした販売先、販売方法の工夫といった施策を盛り込んでまいりたいと考えております。具体的には、札幌産業振興財団のコーディネーターや道内自治体が参加しております北海道内都市経済活性化会議の活用などを活用してまいりたいと思っておりますし、販路拡大についてはマーケット調査への支援や北海道の食の安全性を国内外の物産展、商談会の開催に合わせましてPRしていくなどを検討してまいりたいというふうに考えております。

2段目の印刷業、コンテンツ産業につきましては、紙媒体の印刷物の減少等による印刷市場が縮小している、デザイナー、クリエイターの活用が不足している、映像制作、販売をマネジメントするプロデューサーが不足しているという課題のご指摘をいただいております。そこで、戦略の中では、例えば、マーケットに関する人材育成のためのセミナーの実施や、新製品、新技術、新サービスの開発の補助、さらには、札幌市立大学との連携によるさまざまな分野でのデザインの活用や、北海道は映画のロケ地として高い評価を得ておりますので、ロケ支援、ロケ誘致の強化に取り組むなど、東アジアを中心とした北海道の映像コンテンツの販路拡大を具体的な施策として盛り込んでまいりたいというふうに考

えております。

次に、金属・機械製造業につきましては、公共事業の減少により、建設向けの需要が低迷している、設計から製品化までの一貫した業務を行える企業が少ないといった課題をご指摘いただいております。戦略の中では、異業種との連携による地域事業の掘り起こし、加工技術等の向上とコーディネート人材を活用した製品開発の支援といった施策を盛り込んでまいりたいと考えております。

次に、IT産業につきましては、札幌の主要な産業の一つに位置づけられるまでに大きく成長しておりますけれども、一方で受託開発が多く、マーケティングや技術の蓄積がしにくい、顧客の求める内容を的確に反映した製品開発が難しい、企業規模が小さく大きな開発事業を受託できないという課題が示されております。約6割が受託業務であり、そのため国内企業のIT投資、あるいは首都圏の大手IT企業の動向によって本市IT企業の業績が大きく左右されたり、業務も発注先への技術者派遣とかプログラム開発の一部に限られるということが起きております。したがって、戦略といたしましては、地域需要の掘り起こしによる自社製品開発の促進、IT企業と顧客をコーディネートする人材の育成、協業して開発業務を受注する仕組みづくりということを施策の中に盛り込んでまいりたいと考えております。

最後に、バイオ産業につきましては、企業数、売上高ともにこの10年間で3倍以上の成長している産業でございますけれども、答申では、機能性評価を行う設備や資金が不足している。医療・医薬品分野では長期の開発期間と多大な資金を要するという課題が示されております。当戦略におきましては、道内の豊富な農林水産資源を活用した機能性食品、化粧品分野の振興を図るため、産学官連携による素材などの機能性評価の仕組みづくり、さらには、販路拡大の支援、新たな機能性素材、食品の開発を促進するためのインキュベーション施設を活用したバイオベンチャー企業の育成など、地域一体で取り組む支援体制を構築していくことが必要と考えておまして、それらの事業を当戦略の中に盛り込んでいく計画でございます。

以上、戦略の施策展開について、本当に大まかな内容をご紹介させていただきました。

今後、詳細を決定いたしまして、庁内での合意を図ってまいりますけれども、それにあわせまして、審議会の委員の皆様にも並行してご説明させていただく予定でございます。

また、本来であれば、戦略案が固まった段階で改めてこの審議会を開催させていただくべきところでございますけれども、皆様は大変お忙しい方ばかりでございますので、再度、近々にお集まりいただくのは難しいかと存じます。ですから、私どもが個別に各委員の皆様にお伺いいたしまして、その内容を改めてご説明させていただくなどの方法を考えたいと思います。

今後のスケジュールとしましては、10月中に庁内の合意を完了させまして、議会への報告を行い、その後、パブリックコメントを実施しまして、年内の策定、公表を予定いたしております。

本来であれば、ことし2月に答申をいただきまして、もう少し早い時期に策定作業を進め、本日、その案をお示しすべきところ、おくれておりますことをおわび申し上げますとともに、このものづくり振興戦略は5年間の計画期間を考えておりますので、今後の進捗管理等につきましても引き続きご協力をお願いしたいと存じます。

私からのご説明は以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。

きょうの内容は、これまでのところで答申とビジョンが両方出ていて、それについての進捗状況という形のご説明だったと思います。実際に実行していく場合にどうしたらいいかということが私どもに与えられた前回までの審議会と違う今回の審議会の役割だろうと思います。そういう点も考慮しながらご質問をいただければと思いますので、よろしくお願いたします。

○山下委員 前年までの審議会メンバーですし、なおかつ、今のものづくり検討委員会のメンバーでありましたので、お話しさせていただきたいと思います。

冒頭に会長から、ビジョンの冊子のところで食、観光、環境、健康・福祉という4分野について話がありました。もともと、前年まではものづくりから先にスタートしていたのです。最終的に、産業振興のビジョンと言いながら、札幌市民生活満足ビジョンみたいなところも少し出てきてしましまして、色がぼやけたということはお指摘のとおりだと思っています。

このところもそうですし、今お話にありました製造業のところに関しては、業種別の形で答申しているのですが、あくまでも課題と提言だけで終わっているところであって、前年までのお約束のところに関しては、長期間になるのでワーキンググループでももう少し具体的な施策に落としましょうということでした。ですから、先ほど言ったとおり、この答申をさらにまとめますというのは、札幌市側としてはそれで結構だと思えますけれども、具体的に専門家が集まった形、業種の人たちが集まった形で、ぜひとも日々の仕事に直接携わるような施策にさせていただきたいと思っています。それに対しては、各業種の人たちも時間を割いてでもワーキンググループに参加したいという方もいらっしゃると思いますので、ぜひともそういう形でご検討いただきたいと思います。

○大嶋委員 中小企業団体中央会の大嶋でございます。継続して委員にさせていただきます、ありがとうございます。

きょうは、新たな審議会ということで、第1回目でございます、中小企業の立場から二、三お話を申し上げたいと思います。

私も、中小企業の振興のために、かなりの時間と労力を使ってこういうものをつくっていただいたことについては、まずお礼を申し上げたいと思います。きょう、1回目の審議会に参加しましてちょっと感じたことを述べさせていただきます。個人的な見解かもしれませんが、お許しいただきたいと思います。

ここにお集まりの皆さんは、どちらかというと、支援する側の立場と、我々中小企業に

頑張れと言われる立場と中立の大学の先生がお集まりでございます。私は、きょうずっと思っていたのは、きょうは被告席に立ったような気分だということで、私ども中小企業の現状はこうだと弱点をどんどん突かれて、こういう面に向かって頑張っていかなければならないということで、叱咤激励を受けているような感じを受けておりました。

先ほどの健康の関係につきましても、例えば、薬品などは食物からとれるわけで、そういう面では北海道には薬草もかなりたくさんあるわけでございますが、それを生かす新たな産業が大きく育っていかないとすれば、それは中小企業みずからの責任だろうと思いつながら聞いておりました。

先ほど、副会長に就任されました池田副会長がおっしゃっていましたように、まさに我々が一生懸命頑張っていかなければならないという感じを持っておりました。そういう意味で、今後、振興に当たって、私から頑張らないうちにお願ひばかりを申し上げるようなことになるかもしれませんが、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

きょうは、皆さんに中小企業は何をやっているのだ、もう少し頑張れということをお言われたような感じで受けとめてまいりました。

今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

○東川委員 経済産業局の東川でございます。

意見というか、このビジョンをアクションプランとして平成23年度から5年間考えるということですが、ビジョンを具体的にやっていくときに、5年後にこうなりたいという姿をなるべく明確にしないと行政と企業やいろいろな支援機関が、要は目標像がばらばらだとなかなか見えなくなるので、これは大変なことですが、目標像を明確にするということをお努力されてはいかがかと思っております。

実は、国の中でもいろいろな施策、戦略をつくっておりますが、可能な限り数値目標を出そうということで、中には少々無理な目標もありまして、例えば5年間でこういう企業を倍増しようとか、売り上げを1.5倍にしようなどという目標もございます。そういう目標ともう一つは、個々の施策をやることによってブレークダウンしたもの、例えば企業がこういうふうになるという指標があってもいいかもしれません。

これは一つの提案でございます。

それから、ものづくり振興戦略を見ていますと、実は、我々経済産業局でもIT、バイオは向こう10年間の戦略をつくりました。それから、ものづくりについては、昨年違う懇談会をやってある程度の方向性を出したということがありまして、ここに出てくる施策を考へるときに、我々がいろいろと悩んだことも十分にディスカッションさせていただければ、札幌市の反映にも役立つのかと思っております。ですから、私どもの関係部署といろいろディスカッションをしませんかという提案でございます。

そうすることで、国がやること、国がどういうことをねらっていて、どういうことをやるのかということと、簡単に言うとオーバーラップする部分もあるし、札幌市単独の見方、やり方も出てくるので、ある意味、施策の効率性が出てくるかもしれないと思っております。

ころでございます。

繰り返しになりますが、できれば早目にいろいろな意見交換をさせていただきたいというところでございます。

○守委員 先ほど、大嶋委員もお話ししておりましたけれども、中央会が来ていますし、商工会議所が来ていますし、経済産業局が来ています。我々中小企業の立場で資料がいろいろ回ってきますけれども、似たような施策をそこそこでつくっているということが幾つかあるわけです。ですから、今、東川委員がおっしゃったように、できれば中小企業対策を考えていく団体の方々がこういう形で集まって、より精度の高い施策にしていくような場を持たれたらどうかと思いましたので、お願いします。

○三島委員 セントラルプロモーション北海道の三島と申します。

私は、実は道内の食と観光を含めたソフト事業のコーディネーターとして三十何年やってきているのですが、一番ひっかかるのがここなのです。すべて縦で割られているので、同じようなことを、同じように書類をつくって、たくさんの時間を費やして生産者や工場が動かなければいけないという現実があります。その中で、特に生産者、工場の人たちは、書類づくりのプロではないので、皆さんがいつも引いてしまうのです。この書類を出さない、この書き方は違う、もっとこういうふうにしてくださいなど、どこに行っても言われるのですが、そういうことを習っていない人間がすごく多いのです。

ですから、こういうようなやり方で、どこに行っても同じように指導してくださる方がいらっしゃると、補助金を利用して生産性を高めることが大きく可能になってくるのではないかと思います。私もお手伝いはしていますが、文書というのは、農家の方も漁業の方も含めてなかなかできないのです。

そういうことを含めながら、今のものづくり産業の戦略は、五つの項目に分かれて、それぞれの目標がありますけれども、本当に中小企業の活性化をするためには食料品製造業と印刷業とIT産業のホームページやバイオと一緒に組んだりするということで、つまり、五つに分かれることではなくて、五つが連携し合う形をきちんとつくっていく方が企業にとってはとてもありがたいのです。なぜなら、1次産業者が余剰生産してしまった製品があっても、結局、畑の中に入れて土に戻さなければいけないのです。でも、もしそれが札幌の工場と一緒に組んで、多少なりとも補助金が出ると、それを利用した産業をつくることのできるのです。しかし、地域に行きますと、そういう生産をする工場がほとんどないまちが多いのです。そうしますと、札幌で売るために、まずは札幌の工場などと組んでやりたいと思うのですが、その工場を知ることができないのです。ですから、こういう機会に、道の方もいらっしゃるので、北海道の6次産業のあり方をもう一度見直してもらいたいと思うのです。

6次産業というと、地域に行くと、このメンバーでもわからない人がいるのではないかと思います。私は、商売柄そういうことをやっていますので、6次産業とは何だべとどこに行っても言われます。その都度、説明はするのですけれども、一番大事なものは、本当に

6次に持っていけるかどうかです。1次産業と2次産業まではできますけれども、それは製品でしかないのです。6次まで持っていくということは、商品にして売るということですから、それを具体的に札幌からわかりやすく発信してあげることができると、地域はもっと助かります。昔のように、札幌は札幌、地域は北海道ということではなくて、北海道の中の一番のリーディング都市としてぜひ発信してあげてほしいということが一つです。

もう一つは、この書類をたくさん見て思うことです。こういう書類や報告は一般の方たちも見るわけでしょうか。

○事務局（栗崎経済企画課長） 一応、公表はします。

○三島委員 そうしますと、私だけなのかもしれませんが、片仮名文字が物すごく多いと最近すごく感じております。私は、この業界にいますのでこの片仮名は半分くらいわかるかもしれませんが、マーケット調査だとか、わかった気にはなるのですね。でも、マーケット調査といっても業界によっていろいろ温度差があります。ですから、もうちょっと的確な日本語を使うような文書づくりを考えていただくとよりわかりやすいのではないかと思いますので、提案させていただきます。

○山本（亜）委員 山本と申します。どうぞよろしくお願いたします。

短く二つ提案をいたします。

私の会社は、マーケティングのリーサーチをしている会社ですが、零細企業ですと、そういったものにお金をかけられず、食品などをつくる傾向があります。先日、江別の食科研に行きましたときも、いろいろ技術提供はできるのだけれども、それが売れるのか、何をつくったら一体売れるのか、どこのマーケットをねらってつくるのがいいのかが欠けているというお話でした。食品に限らず、地道に当社のような会社が営業していろいろとやっていくということもあるのですが、札幌市ということでもう少しダイナミックに考えるのであれば、食科研は道内の企業に頼りにされて非常に利用されていますので、マーケティングに関するような機関などがあるときっと助かるのではないかと常々思っております。

もう一つは、福祉・健康、環境のところ、先ほど出たサービス提供者の創出です。数年前に、船井総研のビジネスツアーで、ROHAS、健康に関するビジネスで成功している企業もあるというツアーに出たことをふと思い出しました。

例えば、ガイアムという会社がありまして、ヨガマットなども売っているのですが、ヨガのDVDを世界じゅうに売っていて、利益で言うと8割という高収益の会社です。あるいは、セレッシャル・シーズニングスというハーブの紅茶の会社があるのですが、北海道のスーパーにも置いてありますし、全世界で大成功しているのです。ただ、紅茶をつくっている会社は世の中にたくさんあるわけで、なぜそこがすごく成功したのかという事例研究をすると。例えば、冬の運動で、北海道の子どもたちがすごく太ってきているという問題もありますし、スマートフォンも2015年には50%の所持率になると言われておりますので、今の札幌における課題と今後の技術の先行きを考えた上で、世界で成功している事例をよく研究して、やりたい人と手を挙げさせればいいのでしょうか、

サービス提供者の創出はすごく難しいところだと思いますが、U I ターンしてくる方々にもいいと思いますし、そういった事例研究をもっとしたらいいかと思いますが、どうでしょうか。

○山本（正）委員　イーロケーションの山本です。

資料5の下の方にIT産業とあり、右側に施策展開と主な取り組みがありますが、②にIT企業と顧客をコーディネートする人材の育成とあります。これは私の提案ですが、IT企業と顧客をコーディネートする人材は、システムプランナーという名前をつけたいのではないかと思います。

このシステムプランナーという人材がIT企業と顧客をコーディネートする人材ですが、これが育成されると、①の地域事業の掘り起こしによる自社製品開発の促進ができるのです。システムプランナーがいれば、①もできるのです。それから、③の協業して開発業務を受注する仕組みづくりもできるのです。

要は、システムプランナーという人材を育成することによって①、②、③すべてが実現できるのではないかと考えております。

実は、私は、以前はユニシスという会社にいまして、札幌市がずっと仕事を出している会社です。そのユニシスという会社にはシステムプランナーが何百人と大勢いるわけで、私はその中の一人だったのです。札幌のソフト会社にはシステムプランナーがいないのです。ということは、札幌市としても、ユニシス以外の会社には仕事は出せないと思うのです。ですから、札幌市内のソフト会社でシステムプランナーを育成することによって仕事を出すことが可能になるというご提案です。

○内田会長　ほかに、どなたかございますか。

せっかくの機会ですので、お願いします。

○山根委員　道庁の山根でございます。

きょうは、いろいろなご意見を拝聴しまして、大変参考にさせていただいております。

先ほど三島委員からもお話がございましたけれども、国の施策、道の施策、市の施策、それぞれのこういったビジョンや戦略はあくまでも行政サイドの施策の展開の指標、目標、方向性を示すものであるということが一義的な内容になると思うのですが、その中に盛り込まれているいろいろな事業は、先ほど、資料をつくるのもなかなか大変だというお話もございましたが、国の施策、道の施策、市の施策ということで選択肢が多い方がいいというお声も多分にあります。ただ、問題なのは、国が向いている方向、道が向いている方向、そして大きな札幌市が向いている方向が全く違うということはあるのではないかと考えております。そういう意味では、先ほど東川委員からもご提案がありましたけれども、我々も札幌市と意見交換をする場をいろいろな場面で持たせていただいておりますが、今回のものづくりの戦略にしても、その前のビジョンにしても我々も同じようなものを持っておりますので、連携を図りながらやってまいりたいと思っております。

それから、先ほど6次産業の話が出ておりました。実は、今、道の方では食のクラスタ

一という事業を、もともとは道経連が提唱されているお話でございますが、基本的には1次産業を2次、3次産業と一緒にということで、2掛ける3で6と言っているわけです。これも、国の考え方、そして道や市の施策としっかり連携を図ってやっていきたいと思えます。ご利用される皆様方に混乱を生じさせないように我々も努力してまいりたいというふうに考えております。

○内田会長 せっかくですので、私から指名させていただきます。

三箇委員からご意見があればお願いします。

○三箇委員 先ほど三島委員から意見が出ていました書類の作成云々です。これは、私も経産局の補助事業を受けた経緯がありますけれども、書類の山をつくらなければならず、これが非常に大変なのです。例えば、北洋銀行の柴田委員がいらっしゃいますけれども、金融機関などは書類をつくるのは結構上手だと思います。ですから、地域の金融機関などもバックアップをしていただければありがたいのかなと感じております。

○内田会長 時間を厳守するように言われておりますので、そろそろ締めたいと思えますが、最後に言いたい人がいればお願いします。

○守委員 せっかく委員に委嘱をされたので、申し上げます。

次回に集まるまでに、こういうようなことを考えてくれということをお皆さんに提示していただきたいと思えます。皆さんは問題意識が非常に高い方々ばかりですからね。それから、札幌市とのホットラインですね。だれのところに行つてこういうことはどうだろうかという話ができるのか、そのような体制をつくられたらどうかと思えます。

○内田会長 前向きにきちんとやっていきたいということなので、市が困っていることを素直に提案して、アイデアを出してもらおうという形にしてほしいということだと思えます。この場ではなかなか言いにくいけれども、前もつて市が悩んでおられることがあれば、それなりのことを自分たちで考えて発言してみたいという趣旨だと理解していただければいいと思えます。市側に対して何かを批判するという意味合いではありません。そういう意見だったら私が途中でとめますし、そういう形にならないようにやりますので、みんなで作って上げていくというスタンスをとりたいというのが委員の方々のご発言の趣旨だというふうに理解して、やっていっていただきたいと思えます。

もう一つは、結局、行政が一番苦手なことをやれとみんなおっしゃっていて、泥くさいことをやれと言っているわけです。スマートなプランをつくっても、実際に動くときには泥くさい作業をしなければいけないのだ、そのところをわかってくれということをおっしゃっているのです。しかし、その泥くささを行政がやるということは基本的には難しいと思えます。ですから、泥くさいことをやれる人を探す作業は、民間にいい人がいるという情報をとって、行政が育てていくということを何となくオーガナイズしていくことがファーストステップかなと私は思いました。

それから、市と道と国と一緒にやるということはほとんど不可能だと思えます。それは何十年も数百年も同じようなことを言っていてできないわけです。では、どうしたらいい

かという、市が一番良い案を出すのです。そうしたら、ついていきます。国は後からお金を出します。ですから、そういうことよりも自分たちがやっていることが一番良いのだという気持ちを持って案を出されたいと思います。

私と言えることはそれだけですが、勝手なことばかりを言って済みません。

それでは、時間も来ましたので、事務局にお返しします。

## 5. 閉 会

○事務局（渡邊経済局長） 長時間の審議をありがとうございました。

最後に、皆様から数々の提案をいただきました。それにつきましては、我々でどう反映できるかについてしっかりと検討して上でお諮りしたいと思っております。

幾つかありましたけれども、国、道、市は決してばらばらで動いてございません。我々の上位計画であります経済産業局のプラン、さらには北海道のプランを見た上で札幌市のプランをつくっております。それから、三島委員が同じようなことをやっているとおっしゃいました。確かにそうなのです。それは、我々札幌市であって、帯広市は帯広市でやる、北見市は北見市でやるということは当たり前のことです。ただ、お互いがばらばらにやっているは無駄ですし、連携することによって効果が出るものはあるので、その連携ができないかということで、札幌市では昨年度から道内10市と連携会議を持っております。先週の金曜日にその会議がございまして、6次産業化、農商工連携を各都市ともやっております。これを一緒にできないのかということで、今、部会に下ろして検討しております。ですから、決して我々は自分たちの目先だけを見ているわけではなく、それなりにアンテナを張って見ておりますので、もうしばらくお時間をいただきたいと思っております。

守委員は、何か考えることがあったら言ってくれとおっしゃっていましたが、中小企業振興策に何が有効かということで、何かあれば、ぜひ言っていただきたいと思っております。その窓口は、私でも構いませんし、部長でも課長でも構いません。ふだん来やすいところで言っていただければ、我々はいつでも受けとめますので、ぜひよろしく願いいたします。

本日は、本当にありがとうございました。

以 上